

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成27年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口 当たりの金額、もしくは最低限 の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コン ソーシアム	年会費	500,000	500,000	4/7	会員となることにより、本校の教職員に対す る教育理論・教授法についての生涯教育・研 修を受けることができる。また、本コンソーシ アムでは、連携教育事業の一環として、学生 の単位互換、コンソーシアム主導による共同 教育科目の設定、旭川エリア学生会議の設 置を通して、街づくりなどの地域体験活動及 び大学を超えた学生の共同社会活動の単位 認定を目指しており、学生の幅広い学問の 修得支援及び学生の地域コミュニティへの参 画による社会性醸成を促進するため。	-	-
2	一般社団法人 教育ネットワーク中国	法人会費	100,000	100,000	6/2	会員となることにより、学生の単位互換、生 涯学習、地域企業など産学官連携において 大きな役割を果たしている。また、本校の教 職員に対する研修に参加できることにより、 職務遂行能力の向上を図ることができるため。	-	-
3	一般社団法人 九州経済連合会	法人会費	1,200,000	150,000	4/2他7件 ※1	産学連携及び国際交流の推進並びに減少 傾向にあるインターンシップの受入企業先の 新規開拓のため、九州経済連合会の会員で 構成されている産業振興委員会及び国際委 員会に参加し、産業界の最新情報の入手及 び意見交換を行うため。また、大学学長、高 専校長等が参加する「産学連携懇談会」及 び大学及び高専の産学連携センター長等が 参加する「産学連携連絡会」において、意見 交換及び取組み事例の紹介等を行うことに より、九州・山口地域の地域社会発展に資す ることができる。各校を主体として活動に参 加しているため、法人として複数口の支出を 行っている。	-	-
		入会金	50,000	50,000	4/2			
4	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション 協会	賛助会員会 費	1,851,480	102,860	4/1他17件 ※2	会員となることにより、一般財団法人国際ビ ジネスコミュニケーション協会が実施する資 格試験の受験料が値引きとなり、非会員価 格で受験する際に支払う総額よりも、受験料 と会費の総額のほうが安価であり、経済的 利益が確保できるため。協会として学校を単 位とした加入をルールとしているため、法人 として複数口の支出を行っている。	-	-
5	一般社団法人 全国高等専門学校連合会	法人会費	270,000	15,000	5/12他17件 ※3	会員となることにより、国公私立高専の枠を 超えた競技大会に参加することができ、学生 に目標を持たせ充実した学生生活を送らせ るため。公私立を含めた高専の最新の情報 を得るため。連合会として学校を単位とし た加入をルールとしているため、法人として複 数口の支出を行っている。	-	-
		分担金	7,285,000	112,000 200,000 350,000	5/12他13件 ※4	高専体育大会、デザインコンテスト、プレゼン テーションコンテストの開催費として拠出して いる。連合会としてキャンパスを単位とし た加入をルールとしているため、法人として複 数口の支出を行っている。	-	-
6	一般社団法人 大学コンソーシアム熊本	法人会費	459,200	459,200	5/18	会員になることにより、熊本県内にある大 学・高専等が協力して、高等教育機関の教 育・研究の充実を図ることが可能となり、地 域の行政や産業界と連携しながら、地域社 会の教育・文化の向上・発展に貢献すること ができる。 また、熊本県内高等教育機関の研究者一覧 に研究テーマ等を掲載することにより、大学・ 高専の枠を超えて熊本地域に研究内容等を 紹介でき、地域連携・社会貢献の一層の推 進が可能となる。	-	-
7	公益財団法人 大学セミナーハウス	準協力会員 校会費(法 人、年会費)	200,000	200,000	4/28	会員として参画することにより、同法人が実 施する各種研修・セミナーへの参加費及び 同法人が管理運営する研修室の利用料金が 一般料金と比較して割安な特別価格の適 用となる。また、当該法人主催の研修・セ ミナーへの参加を通じて教職員の能力向上を 図るため。	公財	都道府 県所管
8	一般社団法人 電子情報通信学会	年会費(特殊 員)	437,700	145,900	6/29他2件 ※5	会員となることにより、電子情報通信に関す る和英論文集が閲覧できることにより、電子 情報通信分野に係る教育に反映させること ができ、学生の教育に資するため。	-	-

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口 当たりの金額、もしくは最低限 の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
9	公益社団法人 日本工学教育協会	団体学校団 体会員  関東地区工 学教育協会 団体会員会 費  中国・四国地 区工学教育 協会団体会 員会費  九州地区工 学教育協会 団体会員会 費  関西地区工 学教育協会 団体会員会 費  北海道地区 工学教育協 会団体会員 会費  北陸信越地 区工学教育 協会団体会 員会費  東北地区工 学教育協会 団体会員会 費  東南アジア太 平洋地区工 学教育協会 会費	2,100,000  60,000  120,000  120,000  70,000  40,000  50,000  60,000  130,000	70,000  20,000  30,000  30,000  70,000  10,000  50,000  30,000  13,000	6/3他29件 ※6  6/8他2件 ※7  6/3他3件 ※8  7/3他3件 ※9  8/3  9/30他3件 ※10  10/28  11/25他1件 ※11  4/9他9件 ※12	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	会社	国所管
10	公益社団法人 日本図書館協会	年会費 (施設会員)	1,379,000	23,000 37,000 50,000	4/1他37件 ※13	図書館の最新動向及び関連法令について把握し、また、設置する図書館の運営を行うためには、他自治体や大学の設置する図書館の情報を得ることが必須であり、当該情報は(特社)日本図書館協会会員にならなければ収集が困難であるため。協会として図書館を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。  [最低限度以上の会費を支払っている理由] 会費の別により提供される資料に差があるため、各学校の判断により支払う会費区分に差がある。	会社	国所管
11	一般社団法人 富山県経営者協会	富山県イン ターンシップ 推進協議会 分担金	500,000	250,000 /キャンパス	5/20	会員資格を維持することで、在学生のインターンシップ等の受け入れ先確保の際に、斡旋やマッチング等のサービスが利用することが可能となり、当該サービスは高専の教育業務の遂行において必要不可欠であるため。	-	-

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口 当たりの金額、もしくは最低限 の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
12	公益財団法人 北九州活性化協議会	法人会費	300,000	300,000	4/22	北九州地域に関する最新情報収集等を行い、地元企業及び大学等との連携を深め、学内で情報を共有し、今後の本校の教育・研究活動、産学連携事業等の学校運営に役立てるため。	公財	都道府 県所管
13	公益社団法人中越防災安全 推進機構	団体賛助会 員会費	200,000	200,000	7/9	会員となることにより、震災に対する研究成果の収集整理及び防災安全のための情報を収集し、高専における防災と安心・安全に役立てるため。	公社	都道府 県所管
14	一般社団法人大学コンソーシ アム石川	法人会費	140,100	140,100	7/10	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度により、学生の教育に資するため。	-	-
15	一般社団法人北海道中小企 業家同友会	会費	192,000	(月額) 平成27年9月まで:4,000 平成27年10月から:5,000	4/2他3件 ※14	地域社会貢献事業の推進強化に資するために関連情報を得る必要があり、当該情報は本会会員にならなければ収集が困難であるため。企業や他大学の持つシーズの紹介や事業の成果報告等が行われる月例会での交流は、受託研究をはじめとした産学連携活動の推進に有効である。また、本会が主催する合同企業説明会に係る情報を速やかに学生に提供することができ、就職活動・指導をより幅広く行うことができる。	-	-
16	一般社団法人大学コンソーシ アム沖縄	法人会費	100,000	100,000	7/10	会員になることにより、沖縄県内にある大学・高専等が協力して、高等教育機関の教育・研究の充実に資することが可能となり、地域の行政や産業界と連携しながら、地域社会の教育・文化の向上・発展に貢献することができるため。	-	-
合計			17,914,480					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。

※1 4月2, 6, 15及び16日 5月1, 8, 14及び29日(8校から支出を行っている。)

※2 4月1日 5月14, 15及び25日 6月2, 11及び16日 7月3日 8月28日 10月28日 11月25日 1月12及び25日 2月3日(18校から支出を行っている。)

※3 5月12, 14, 15, 18, 19及び25日 6月1, 3, 4, 19(18校から支出を行っている。)

※4 5月12, 14, 18, 19及び25日 6月4及び26日(14校から支出を行っている。)

※5 6月29日 3月9及び14日(3校から支出を行っている。)

※6 6月3, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 15及び18日 7月2, 3, 7, 13及び24日 9月30日 10月6, 19, 23及び28日 11月5, 10及び25日 12月11及び16日(30校から支出を行っている。)

※7 6月8, 9及び15日(3校から支出を行っている。)

※8 6月3, 12及び18日(4校から支出を行っている。)

※9 7月3, 13及び24日(4校から支出を行っている。)

※10 9月30日 10月6及び19日 11月10日(4校から支出を行っている。)

※11 11月25及び26日(2校から支出を行っている。)

※12 4月9, 10, 13 5月1, 13, 22, 25, 26(10校から支出を行っている。)

※13 4月1, 24, 27, 28及び30日 5月1, 7, 8, 11, 13, 14, 18, 19, 25及び29日 6月1, 10及び19日(37校から支出を行っている。)

※14 4月2日 5月25日 6月12日 9月25日 10月23日 2月1日(4校から支出を行っている。)